

平成 3 1 年 第 1 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《 2 0 人 ・ 3 0 件 》

平成 3 1 年 2 月 2 5 日
府 中 市 議 会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	臼井克寿 (一問一答)	1 東京2020オリンピック競技大会において、自転車競技ロードレースが市内で開催されることに伴う市民参加について	1
2	清水勝 (一括質問)	1 ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて、府中市の今後の具体的な取り組みについて	1
3	加藤雅大 (一括質問)	1 市制施行65周年を足がかりに、次の70周年に向けさらに飛躍・発展する府中市であることを願って	2
4	村木茂 (一問一答)	1 市民協働の現状と課題、今後について	3
5	市川一徳 (一括質問)	1 2022年問題に対する市の対応について	3
6	手塚歳久 (一括質問)	1 災害に強いまちづくりについて 2 高齢者の生きがい対策について 3 西府駅開業10周年について	4
7	稲津憲護 (一括質問)	1 土曜授業実施に伴う児童・生徒の通学時の安全を確保しよう 2 医療的ケアが必要な児童・生徒の通学に必要な移動支援を	6
8	増山明香 (一括質問)	1 府中産農作物の地産地消、直売所と学校給食での取り扱いについて	8
9	須山卓知 (一括質問)	1 不適切動画問題などメディアリテラシーをどう考えるか	9
10	高津みどり (一括質問)	1 ひとり暮らし高齢者の「終活」支援の推進を	9
11	福田千夏 (一問一答)	1 保育園政策の充実を求めて 2 マイキープラットフォーム構想について	11

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
12	遠田 宗雄 (一括質問)	1 府中市におけるマンションの適正な管理の促進を求めて	12
13	田村 智恵美 (一問一答)	1 ひきこもり支援について 2 PPP / PFI事業の取り組みについて	14
14	西宮 幸一 (一問一答)	1 多磨駅周辺のまちづくりについて 2 生活道路での交通安全確保について	16
15	目黒 重夫 (一問一答)	1 手数料・使用料の見直し(改定案)は市民活動や市民生活に影響を与えないか 2 学校施設老朽化対策で学校図書館はどうなるか	18
16	結城 亮 (一括質問)	1 市内の中小企業・小規模企業と商工業発展のための方針強化と施策拡充を求める	19
17	赤野 秀二 (一問一答)	1 住宅耐震化など市民の命と財産を守る取り組みについて 2 国民健康保険税が高すぎて払えない加入者への対応について	20
18	服部 ひとみ (一問一答)	1 ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの取り組みについて 2 市独自の特定不妊治療費助成を求めます	21
19	杉村 康之 (一問一答)	1 国民健康保険について	23
20	西村 陸 (一問一答)	1 府中市再犯防止推進計画の策定を 2 寝具乾燥事業のレベルアップを	23

1 臼井克寿議員（一問一答）

1 東京2020オリンピック競技大会において、自転車競技ロードレースが市内で開催されることに伴う市民参加について

いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会まで1年余りとなり、日本国内はもとより世界中から東京が注目されております。府中市では、キャンプ地誘致や機運醸成などの取り組みを積極的に行っており、市民の関心も少しずつ高まってきているようです。さらに平成30年8月にはオリンピック競技大会において、自転車競技ロードレースの一部が府中市内を通過することも正式に発表されました。およそ半世紀ぶりに開催される東京オリンピック、この絶好の機を逃さないようにして、府中市民の多くが何らかの形で携わることは、スポーツの発展だけでなく、地域経済の振興や自転車競技を通じた自転車運転マナーの向上、府中の歴史や伝統文化の普及、外国人との交流など多方面にわたる効果が大いに期待されます。そこで自転車競技ロードレースの開催における市民参加について、以下お尋ねいたします。

自転車競技ロードレース開催に対する市の考えについて

自転車競技ロードレースの概要について

市民参加に関する市の考えについて

〔答弁〕市長・担当部長

2 清水 勝議員（一括質問）

1 ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けて、府中市の今後の具体的な取り組みについて

ラグビーワールドカップ2019日本大会は、本年9月20日金曜日に開幕します。平成30年第3回市議会定例会では、東京2020オリンピック・パラリンピックとともに、その取り組み状況について質問をさせていただきましたが、取り組み方針は出されたものの、あまり具体的な取り組み進捗を確認するまでには至りませんでした。そこで今回は、ラグビーワールドカップが、いよいよ206日後に開幕と、200日を切る直前にまで迫ってきたことから、一生に一度の日本での開催と言われるラグビーワールドカップに向けて、現段階での具体的な今後の取り組みについて確認するとともに提案・要望していた項目等の進捗について、改めて確認させていただきたく、質問いたします。

(1) 効果的な機運醸成の実施状況について

- (2) 情報発信の取り組みの実施状況について
- (3) チームキャンプ受け入れ準備の検討状況について
- (4) 大会の盛り上げやおもてなしに向けた府中市の考えについて
- (5) 大会前及び大会期間中における各種イベントの具体案と進捗状況について

〔答弁〕市長・担当部長

3 加藤雅大議員（一括質問）

- 1 市制施行65周年を足がかりに、次の70周年に向けさらに飛躍・発展する府中市であることを願って

本年、市制施行65周年を迎える府中市は、先人の御努力と市民皆様の御理解を得て、着実に発展してきており、近年では住みたい、住みよい都市として、内外から高く評価されていることは大変喜ばしい限りです。

こうした実績は半世紀以上にわたり、市民本位のまちづくりが地道に行われ、これが連綿と引き継がれてきた結果であり、この意味からも5年の節目ごとに、過去を振り返り今を知り、そして将来を見据えることは、大変意義あるものと思います。

今後、65周年を記念して市内各地で、関連イベントや冠事業等が行われると思いますが、本年は、「ラグビーのまち」を標榜する府中市にとって、ビッグイベントであるラグビーワールドカップの開催という光の面と、伊勢丹の閉店という影の面が同居する年でもあります。

一方、5月からは新たな元号が施行される本年は特別な年でもあり、こうした中で迎える府中市制65周年は、各種事業等を通じて、光の面はより輝きを増し、そして影の部分には新たな光を注入するよい機会になるはずです。

周年事業が、郷土愛を深め、市民力、地域力を高めるとともに、経済の活性化をもたらすための一助となり、ラグビー等スポーツ面での催しが、レガシーとして受け継ぐことができるものになることを、強く期待するものです。

そして何よりも、次の大きな節目である市制施行70周年は、その翌年には団塊世代の全ての人が、75歳を迎える2025年問題、加えて新庁舎建設が真ただ中であり、また分倍河原駅周辺地区整備事業等、課題は山積しております。

こうしたことから、本年の市制施行65周年を足がかりにして、今の段階

から助走路を整え、70周年に向けた取り組みを鮮明化し、各種施策を展開することにより、府中市がさらに飛躍・発展することを願って、以下質問します。

市制65周年事業のコンセプト

市制65周年の主な事業内容

東京2020オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ開催に係るコラボレーション事業の実施予定とその効果

市制70周年に向けた基本的考え方

市制70周年事業における市民提案事業及びクラウドファンディング活用の実現性

市制70周年に向けた大型事業計画の有無

2024年に予想される市の主要課題

〔答弁〕市長・担当部長

4 村木 茂議員（一問一答）

1 市民協働の現状と課題、今後について

市民協働推進部を設置して市の政策の柱として推進してきた市民協働だが、事業を通して見えてきたものは何か、職員が事業に対してどのように理解し生かしてきたか、質問します。

(1) 市民が協働事業にどのように理解して参加したか現状を知りたい。

(2) 職員の協働事業理解度と施策に生かされたものは何か。

〔答弁〕市長・担当部長

5 市川一徳議員（一括質問）

1 2022年問題に対する市の対応について

市街化区域における農地保全及び緑地の確保のほか、教育や防災面など多様な機能を果たしてきた生産緑地が、3年後の2022年には、30年間の営農義務が解除され、随時、土地所有者などからの申し出により、生産緑地指定の解除が可能になることとなります。

このことは、近年、農業従事者の高齢化や後継者問題、そして安価な輸入作物との競争などを背景に、営農環境が厳しい状況に置かれていることから、指定解除を選択せざるを得ない事例が、多数発生することが予想されます。

このため、買い取り申し出をしても、自治体は予算面から生産緑地の買い取りを制約され、その結果、宅地への転用が多数起こり、土地の需給バランスが崩れることが懸念されるなど、いわゆる「2022年問題」が間近に迫っています。

良好な都市環境の形成に大きく貢献し、多様な機能を果たしている生産緑地や宅地化農地は、時代が移り変わろうとも都市に潤いを与える、かけがえのないものであり、可能な限り現状を維持すべきです。

国でもこうした視点に立ち、生産緑地法を一部改正し、買い取り申し出期間の10年延長や面積要件を緩和したことにより、生産緑地の解除に一定の歯どめがかかるものと期待されるところです。

しかし、それでもなお生産緑地の解除が、府中市で起きることが懸念されることから、単に問題を先送りするのではなく、これまで以上に営農が継続できる環境を整備するとともに、市民が農地の多面的価値を共有できる仕組みづくりが、一層必要になるものと思います。

新鮮農産物の提供、自然・生活環境の保全、防災空間の確保及び農業体験など、多くの恵みを生み出す農地が、これからも府中市にあり続け、次代を担う子どもたちのために、確実に引き継ぐための取り組みなどについて、以下6点にわたりお尋ねいたします。

- (1) 改正生産緑地法に対する市の取り組み
- (2) 指定後30年を経過する生産緑地面積及び宅地化農地の面積
- (3) 指定継続や特定生産緑地の指定に向けての誘導及び周知方法
- (4) 都市農業の方向性と農地の保全策
- (5) 市が買い取りを検討する際の手続き及び考え方
- (6) 指定解除後の市の土地利用計画

〔答弁〕市長・担当部長

6 手塚歳久議員（一括質問）

1 災害に強いまちづくりについて

昨年は、頻繁に発生した台風等による想像を超える集中豪雨や強風、突然の大地震、そして記録的な猛暑・残暑など日本各地で異常とも思われる強烈な自然現象が多発しました。ことしはそのような自然災害が極力発生しないことを心から願っていますが、「ことしも何らかの大災害が発生するのではないか。」「地球規模の異常気象が発生するかもしれない。」などの予測を耳にすることがあります。

高野市長が「災害に強いまちづくり」を重点政策として力を注いでいると理解しておりますので、安心できる部分も多々ありますが、万全な防災対策の実現にさらに近づくよう期待を込めまして、以下質問します。

ア 災害に強いまちづくり推進に向けての基本的な考えと、府中市が誇れる施策・事業についてお尋ねします。

イ 平成30年度の被災状況と、経費等含めてその対応について伺います。

ウ 防災に関する市民からの要望・意見はどのようなことが多いですか。

エ 防災対策強化に関する平成31年度の取り組み・予定等を教えてください。

オ 防災に関する課題と、市民が安心して暮らせるための将来的な対策について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2 高齢者の生きがい対策について

一段と高齢化が進んでいますが、多くの市民がいつまでも生きがいを感じながら、お元気に活動できることが大きな願いです。日本は世界を代表する長寿国ですが、ただ単に長生きするだけではなく、健康で長生きすること、いわゆる健康寿命の延伸が非常に重要です。そのためにも、高齢者の皆様がさまざまな場面で生きがいを感じながら、いつまでも楽しく生活できる環境づくりが非常に大切だと感じています。

そこで、高齢化がますます進展していく中で、高齢者の生きがい対策のさらなる充実を願いまして、以下お尋ねします。

ア 高齢者の生きがい対策に関して、これまでどのような施策・事業を行っていますか。

イ 市政世論調査を初め、生きがい対策に関する市民からの声、要望・意見等について教えてください。

ウ 元気に活動している高齢者が受けられるサービスや、元気に活動していることを評価する制度等についてお聞きします。

エ 健康寿命は延伸していますか。市民の健康寿命延伸のためにどのような施策・事業を実施していますか。

オ 高齢者の生きがい対策充実に関するこれからの取り組みについて伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

3 西府駅開業10周年について

平成21年3月14日、ほぼ無理でしようと言われていたＪＲ南武線西府駅が、長年にわたる努力により開業しました。当日の早朝、立川発の始発電車が初めて西府駅に停車し、乗車したときの喜び・感動は今でも忘れられません。早いもので、あれから10年が経過しようとしています。開業当時と比較しますと駅周辺も大分さま変わりし、西府駅の利用者もふえてきていると聞いています。また、自転車駐車場も増設され、バスなどの公共交通による利便性向上を望む声が一段と強くなってきているように感じています。

そこで、西府駅開業10周年に際し、西府駅周辺のまちづくり推進と交通利便性向上を願ひまして、以下お尋ねします。

ア 西府駅の乗降客数の推移について伺います。

イ 西府駅発着のバス利用客の推移は分かりますか。

ウ 西府駅周辺の自転車駐車場の利用状況について教えてください。

エ 西府駅周辺に行政財産ではない市有地はありますか。あれば今後の利用計画はどうなっていますか。

オ 西府駅開業から10年経過し、西府駅を経由するちゅうバスを望む声が一段と強くなっていますが、何とかありませんか。

〔答弁〕市長・担当部長

7 稲津憲護議員（一括質問）

1 土曜授業実施に伴う児童・生徒の通学時の安全を確保しよう

府中市では平成30年度から小学校で土曜授業がスタートし、年9回実施されています。中学校では平成31年度からとなっております。これは、平成29年3月に改訂された小中学校学習指導要領により、外国語活動や外国語教育等の充実に伴い、学力向上への必要な授業時間を確保するために、府中市としても土曜授業を開始することになりました。

そこで課題となるのが土曜授業の日の通学路の安全確保です。

現在、市内各小・中学校では、スクールゾーンに指定されている道が、土曜日の朝は指定が解除され、生活道路に車が行き交う中で児童たちは学校に通っています。このようにスクールゾーンは、平日の月曜日から金曜日までのみとなっておりますが、土曜授業のある日にも実施できないかという声が児童の保護者から寄せられました。

私たち社会の宝である子どもたちの命が通学時の交通事故で奪われたり、

けがをしたりすることがあってはなりません。

この危険な状況を改善し、安全で安心な児童・生徒の通学路の確保を求めて、以下質問をいたします。

A 校長会やPTAから土曜授業のある日のスクールゾーンの設定について、問題提起や話し合いなどが行われてきたことがあれば、その内容をお尋ねします。

B 道路関係では、府中警察署とのかかわりが欠かせませんが、この件について府中警察署と検討をしてきたことがあれば、その経緯と内容をお聞きします。

C 土曜授業のある日のスクールゾーンを設定するに当たり、どのような課題があるのか伺います。

D 教育委員会や教育部で、検討したことがあれば、その内容についてお答えください。

E 土曜授業のある日のスクールゾーンの設定について、府中市そして府中市教育委員会として進めるべきと考えるかどうか見解を伺いたい。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 医療的ケアが必要な児童・生徒の通学に必要な移動支援を

今、学校に通いたくても、ほかの子と同じように通えない障害のある子どもたちがいます。人工呼吸器などの医療的ケアが必要な子どもたち（以下「医療的ケア児」）です。教育委員会や学校から「ケアを行える人材がいない。」「万が一、事故などが起きても責任をとれない。」と言われ、ほかの子とかかわることなく毎日を自宅で過ごす子ども、本人が学校に行けても保護者が常に教室に付き添って見守らなければならない、重い負担を強いられている家族がいます。

医療的ケア児とは、気管切開をしていてたんの吸引が必要、口から食事をとれない場合に経管栄養でお腹から栄養をとるなど、生活する上で医療が必要な子どもたちのことです。医療的ケア児の数は全国で1万7,000人。10年前に比べて1.8倍にふえています。

これを受けて2016年、児童福祉法が改正され、医療的ケア児の存在が初めて法律に明記され、医療や福祉に加えて、教育の面でも支援が受けられるように努めなければいけないことになりました。しかし、まだ支援は充実しているとは言えず、現実には、医療的ケアが理由で学校に通えなかったり、学校に通わせるために家族が重い負担を強いられたりしているケースが少なくありません。

その医療的ケア児の保護者の多くが車で学校へ送っていますが、深夜のケアで睡眠不足だったり運転しながら子どもの状態に気を配ったりして危険と隣り合わせでもあります。保護者が病気などで運転できないときは学校を欠席せざるを得ないという声もありました。

こうした状況について、府中市としてもぜひとも問題認識を共有し、誰も見捨てない社会に向けて、ともに取り組むことを願い、以下質問いたします。

- A 医療的ケア児の通学に対する移動支援の必要性和意義について、市の見解をお聞かせください。
- B 市内で特別支援学校以外の公立学校に通う医療的ケア児の状況について教えてください。
- C 東京都では、平成30年度途中から医療的ケア児への通学支援として、専用通学車両を運行しているとのことですが、府中市内にある特別支援学校での実施状況はいかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長

8 増山明香議員（一括質問）

1 府中産農作物の地産地消、直売所と学校給食での取り扱いについて

府中市内には、現在も農地があり、おいしい野菜や果物が生産されています。平成27年1月に策定された「第3次府中市農業振興計画」は7年間の計画であり、ちょうど4年が経過した現在、計画の折り返しとなっております。この計画に記載された市政世論調査の結果によると、農業振興のために市がどのような施策・事業に取り組むべきかの問いについての回答は、1位が「直売所の拡大・整備」、2位は「学校給食への農作物の使用・供給の拡大」です。

市民要望の上位2点については、4カ所ある共同直売所のうち1カ所が北第2庁舎から旧府中グリーンプラザ分館へと昨年夏に移転しました。また、学校給食の調理も新しくできた学校給食センター1カ所に集約されました。そこで、以下の点について質問します。

- (1) 府中産農作物の地産地消について、府中市では今後どうしていきたいか。
- (2) 府中産農作物の収穫量の5年の推移
- (3) 共同直売所について

府中特産品直売所における過去5年の来店者数と売り上げ推移

府中特産品直売所を旧府中グリーンプラザ分館に移動した理由
旧府中グリーンプラザ分館に移動した後の売り上げと評価

(4) 学校給食について

学校給食で使用する府中産農作物の取り扱い量と農作物のうちの割合の5年の推移

毎月の献立を決定してから農作物の仕入れ先を決定するまでの過程

学校給食で府中産農作物を扱うことについて重点度

〔答弁〕市長・担当部長

9 須山卓知議員（一括質問）

1 不適切動画問題などメディアリテラシーをどう考えるか

ことしに入ってから何件も報道されている「不適切動画問題」。飲食店やコンビニなどのアルバイト店員が不適切な動画をSNSに投稿し、炎上するだけでなく、匿名投稿にもかかわらず、本人やお店等が瞬時に特定され、大きな損害が出ることもあります。

スマホなどの普及によりSNSやネットを介して一瞬のうちに世界に発信ができるようになりましたが、一方でその便利さからこうした弊害も生まれてきています。

これはネットやメディア、さらには人に対してどのように相對していくかという「コミュニケーション」の課題であると考えます。コミュニケーションをいかに円滑に行うか、そのために機械に使われるのではなく、使いこなすための「メディアリテラシー」教育が必要と考えます。

ICT教育が進んでいく府中市において、以下質問いたします。

府中市として不適切動画などを踏まえて「メディアリテラシー」の課題などをどう捉えているか。

「メディアリテラシー」の教育に関して、現在、学校やその他で啓発など、どのようなことを行っているか。

〔答弁〕市長・担当部長

10 高津みどり議員（一括質問）

1 ひとり暮らし高齢者の「終活」支援の推進を

我が国の65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は、2018年には28.1%となり、過去最高となりました。そして内閣府の調べによると65

歳以上の高齢者がいる世帯は2016年現在48.4%、そのうち65歳以上の単身世帯数は27.1%に達し、高齢者のひとり暮らしが増加し続けています。

高齢者のひとり暮らしには、認知症の進行によって引き起こされるトラブルや、孤独死などの問題がつきまといます。

厚生労働省の「都市部の高齢化対策の現状（平成25年）」によると、要介護認定データによる認知症高齢者数は、2010（平成22）年9月末で280万人です。これを、同年度の高齢者人口全体に占めるひとり暮らしの割合（31.4%）で見ると、約88万人です。さらに2025年には、認知症高齢者は400万人で、37.2%の高齢者がひとり暮らしになると予測されているため、ひとり暮らしの認知症高齢者は約150万人にも及ぶ見込みです。

そして高齢者のひとり暮らしについて考える上で、孤独死もまた避けられない大きな問題の一つです。東京都福祉保健局東京都監察医務院が行った調査結果「東京都監察医務院で取り扱った自宅住居で亡くなった単身世帯の者の統計」によると、東京23区で65歳以上の高齢者が孤独死した数の推移は、2003（平成15）年は1,441人であるのに対し、2012（平成24）年は2,727人と、およそ倍に増加しています。

また、高齢者の多くは、加齢による体調不良や身体的機能の低下に伴い、病院や施設等での生活を避けては通れません。その際には、入院費、利用料金の支払いや緊急の連絡先など患者や利用者本人の義務や債務を連帯して保証する身元保証人等が求められます。しかし、近年は子どもがいない、子どもに頼れない、頼れる親戚知人がいないなど、家族の「絆」が薄れ、家族に身元保証を委ねることが難しいケースが多くなっており、死亡後の事務手続き等も問題となります。

ひとり暮らしの高齢者が自分の望む「最期」を迎えられるよう支える仕組みづくりが必要と考え、以下質問させていただきます。

ア 本市における「終活」支援の取り組みについて

イ 「終活」に関する相談内容について

ウ 孤独死とみられる件数、高齢者の割合

エ 高齢化率の状況、単身世帯の高齢者の状況について

オ 単身世帯の高齢者が亡くなった場合の死後事務について

身寄りがいる場合といない場合

市が手続きをする際の費用、年間の件数

〔答弁〕市長・担当部長

11 福田千夏議員（一問一答）

1 保育園政策の充実を求めて

昨年の2018年4月、東京都は待機児童数が前年より3,172人減り、5,414人になったと発表しました。待機児童が減少に転じたのは3年ぶりで、5,000人台にまで減ったのは10年ぶりだといいます。認可保育所などの新規開設が進んだこともあり、14市区町村で待機児童ゼロになったということです。さらに2020年4月に全市区町村の待機児童ゼロを目指し認可保育所などの整備に加え、ベビーシッターの利用補助制度などを新しく創設し解消を目指します。このように東京都においても府中市においても待機児解消という大きな課題解決に向けての取り組みが進んでいますが、保育園政策のさらなる充実を求めていくつかの課題について質問をいたします。

(1) 兄弟姉妹別の保育園解消について

兄弟姉妹が別の保育園ですと、毎日の送迎の負担は言うまでもなく、行事が重なったときの大変さ、何より災害時のお迎えの問題等、負担ははかり知れません。兄弟姉妹が同じ園に通えるよう配慮が必要と考えます。

過去3カ年度で兄弟姉妹別々で府中市内の保育所等に通った人数

現時点での市内保育施設利用全世帯数、兄弟姉妹がいる世帯数、そのうち兄弟姉妹が別々の保育施設を利用している世帯数、兄弟姉妹が同じ保育施設を利用している世帯数

これまでの兄弟姉妹が同じ保育園に通えるようにとられている対策と課題を合わせてお聞かせください。

(2) 夜間保育について

昨今、保護者の職業や働き方は多様であり、サービス業や医療職、介護職など、夜間や休日に働いている保護者は少なくありません。しかし、現在、安心して預けられる夜間保育、24時間保育や休日保育は非常に少なく、多くの保護者は二重保育、三重保育を強いられ、その確保が困難で仕事をやめてしまう方もいます。それまで養ったキャリアを生かし、仕事と子育てを両立させたいと思う保護者が、働く時間や曜日にかかわらず保育サービスを利用できるよう、多様な保育ニーズへの対応が求められています。保護者の多様な働き方のニーズに応えられるよう、夜間保育・24時間保育の取り組みも進める必要があると考えます。

夜間対応の保育の現状

夜間保育（24時間保育）に対する見解を伺います。

(3) 保育施設の立ち入り検査について

待機児解消だけでなく保育の質の向上も課題であります。認可、認可外保育園を問わず、子供の死亡事故が相次ぎ、認可外保育施設に対する巡回指導等の体制強化が求められました。児童福祉法などは、自治体が原則年1回以上、保育施設に立ち入り検査を行うよう定めています。検査では資格を持った職員の人数が基準を満たしているか、避難路が確保されているかなどを調べますが、その調査結果についてもインターネットや自治体の認可外保育施設を担当する窓口で公表することを求めています。保護者にとって施設を選ぶ際、この立ち入り調査の結果はとても参考になると考えられます。そこで府中市の調査の現状と公表状況を教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 マイキープラットフォーム構想について

国は、本年予定されている消費税率引き上げに伴う反動減対策として、3つの消費活性化策を実施することとしており、商品券の発行やクレジットカードなどのキャッシュレス手段による買い物に対するポイント還元を実施するとされています。さらに2020年度にはマイナンバーカードを活用した消費活性化策が実施をされる予定です。そこで以下質問をいたします。

府中市においてこれらの施策に対する情報収集と準備状況を教えてください。

2020年度に実施するマイナンバーカードを活用した消費活性化策は、既に2017年度から事業がスタートしているマイキープラットフォーム等を活用した自治体ポイント事業のシステム活用を基本として実施される見込みと伺っています。総務省から事業参加への呼びかけ等があったかと思いますが、マイキープラットフォームについて本市の見解をお聞かせください。

〔答弁〕市長・担当部長

12 遠田宗雄議員（一括質問）

1 府中市におけるマンションの適正な管理の促進を求めて

昨年12月に開催された東京都議会平成30年第4回定例会で、都議会公明党の橋正剛議員が代表質問に立ち、住宅政策について質問しております。

質問の中で橘議員は、「都内の分譲マンションの数は約53,000棟、181万戸が存在し、そのうち老朽化と言われ始める築40年を超えるものは約25万戸に及んでいる。経年劣化に対応できず資産価値を失ったり、管理不全に陥ったならば区分所有者にとっての損失はもとより、防災や防犯上からも大きな社会問題になる。」と発言し、東京都のマンション管理行政の基本計画、実施計画を定め、マンションの適正管理に取り組んでいくよう小池百合子東京都知事に見解を求めています。

小池都知事からは、有識者による検討会からの提言を受け条例案の検討を進め、次の第1回定例会への提案を目指すと答弁しております。

府中市においては、東京都都市整備局が実施したマンションの地域別戸数調査結果で1984年の区分所有法改正後では八王子市に次ぐ多さで、改正前にニュータウン構想で多摩地域では断トツの建設戸数を誇った多摩市をも超えています。

このような現状を考えれば府中市も、マンションの適正な管理を進めなくてはならない状況であることは誰もが認めている状況と判断します。

2月6日付の日本経済新聞に東京都議会の平成31年第1回定例会で「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」が小池都知事より提出されるとの掲載記事がありました。冒頭に述べたとおり、橘都議の質問に答えたものと推察されます。

マンションの空き家問題の深刻な影響や、管理組合が機能せず「修繕ができない。」「侵入者による犯罪の温床になったりするリスクがある。」など、マンションの住民だけではなく、周辺地域にも悪影響が出ることなどが提出理由の要因になっていると思います。

さらに、高齢者の総人口に占める割合が25%強に対し、マンションに居住する高齢者の割合は格段に高く、世帯主においては60歳以上が50%を超えていると言われており、区分所有者以外の専門家を管理者に選任すること、いわゆる「第三者管理」を必要としている分譲マンションの管理組合が多くなっています。

このようなことを背景に今回の東京都の条例化の動きについて、府中市としてどのように捉えているのか。そして、今後の府中市のマンションを取り巻く良好な居住環境の形成向上を求めて以下の質問を行います。

ア 府中市内におけるマンション数とマンション建設の状況をどのように捉えていますか。また、多摩地域で、府中市を含むマンションの増加率が著しい市が取り組んできたことや今後の課題は何ですか。

イ マンション管理に関して、市民からどのような相談が寄せられていま

すか。そして、マンション管理に関する無料相談等はどのように実施されていますか。また、どの部署が担当されていますか。

ウ 居住者の高齢化や建物の耐震化・経年劣化などに対して専門的な判断をされる第三者管理にはどのようなものがありますか。

エ 民間の分譲マンション管理に関し、行政として携わることの難しさと、必要性に関して捉えていることは何ですか。

オ 都内23区や周辺市でも条例化の動きもあるようですが、参考にされているところや担当部署として視察や資料収集など実施されていますか。

〔答弁〕市長・担当部長

13 田村智恵美議員（一問一答）

1 ひきこもり支援について

2001年、厚生労働省は「10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域精神保健活動のガイドライン」の暫定版をつくり、さらに研究を進め、2003年に公表しました。副題は「精神保健福祉センター・保健所・市町村でどのように対応するか・援助するか」とあるように、治療という視点ではなく地域でできることに力点が置かれています。そして統合失調症などの精神疾患を背景としないものを「社会的ひきこもり」として新たな課題として位置づけています。2009年に「ひきこもり対策推進事業」が創設されました。

その翌年には内閣府も「ひきこもり」支援に乗り出し、2010年には「子ども・若者育成支援推進法」が成立しました。関係機関の連携体制の整備に重点が置かれ「子ども・若者支援地域協議会」の設置が明記されています。このように国において「ひきこもり」という状況を重要な政策課題であると捉え対策が必要だという認識であることがわかります。

これまであった厚生労働省のひきこもり対策推進事業と内閣府の子ども・若者育成支援施策との混乱が現場にあったとも言われていますが、「ひきこもり対策推進事業」は、2015年にできた生活困窮者自立支援制度の任意事業として、生活困窮者就労準備支援事業として予算立てがされました。

2017年末には、高齢となった親（80代）が収入のない子（50代）と同居を続け行き詰まる「8050問題」が新聞に大きく取り上げられ、「ひきこもり」状況の長期化と高齢化が社会に大きく広まることとなりました。内閣府は、2018年の秋に40歳以上のひきこもり調査を行うことを発表して

います。

府中市においても、これまで国の政策に従い若者自立支援相談や、昨年度より生活困窮者就労準備事業を行っています。一般的にひきこもり支援は、就職をゴールと定めてそこに向けて段階を踏んでいくものと捉えられがちですが、当事者や家族が何を望んでいるのかを理解し、一人一人の特性に寄り添った支援となることが重要です。以下質問します。

- (1) 府中市では、「ひきこもり」の定義をどのようなものと捉えていますか。どれくらいの方がその状態にいると考えていますか。また対策に当たってきた部署はどこで、部署との連携はどのように行っていますか。
- (2) 若者自立支援相談の内容を教えてください。これまでの事業実績（男性・女性・年齢層・相談者）の状況とその成果と課題
- (3) 若者自立支援事業のセミナーの事業内容と申し込み状況について教えてください。
- (4) 子ども・若者支援地域協議会の設置についての市の考えを教えてください。
- (5) 生活困窮者自立支援制度の就労準備支援事業について、市の取り組み状況について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 PPP / PFI 事業の取り組みについて

1999年に成立したいわゆるPFI法は改正を重ね2018年に第6次PFI法が施行されて、より民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の整備等の促進を図るよう国が誘導しています。府中市では市民会館と中央図書館の複合施設のPFI事業は、2022年で15年目となり、次の運営手法についての検討も行政課題となっています。また今議会の厚生委員協議会で、「児童発達支援センター整備基本構想」が明らかになりましたが、2018年7月に策定された府中市PPP / PFI手法導入ガイドラインに基づき、民間活力及び公民連携手法の活用を検討するという趣旨が書いてあります。

国の方針によって、自治体での公共事業にPPP / PFI事業導入を検討することが回避できない状況ではありますが、公共の責任が後退するのでは事業の意味がありません。先行して市は事業を行っていますので、これまでの実績の評価を行うことが必要ですし、そのうえで新たな施設整備に当たっての市の方針について明らかにすべきと考え、以下質問し

ます。

- (1) 第6次PFI法では自治体の役割は従来に比べてどのように変化したのか教えてください。府中市PPP/PFI手法導入ガイドラインの内容についても教えてください。
- (2) ルミエール府中のPFI事業の評価はいつ、どのような手法で実施しますか。財政面でどのくらい寄与したかについての評価はどうなっていますか（当初のVFMと比較して）。既にされているようでしたらその内容や財政面での評価について教えてください。
- (3) 中央図書館複合施設運営手法について、今後どのようなことが行われますか。明らかになっている方針としての図書館協議会の設置の目的や運営手法等の調査状況の結果についても教えてください。
- (4) 児童発達支援センターの整備基本構想に、PPP/PFI手法導入をどのように検討するのか教えてください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

14 西宮幸一議員（一問一答）

1 多磨駅周辺のまちづくりについて

多磨駅周辺のまちづくりについては、地域住民のみなさんの関心も極めて高く、私も平成30年第1回定例会を初めとして、たびたび一般質問に取り上げてきた。

折しも、本定例会前の2月15日に開催された建設環境委員協議会では、新たにまとめた「府中市立地適正化計画」の報告が行われた。この計画では、駅東西からなる多磨駅周辺地区が、「都市機能誘導区域」に設定されている。

また、やはり昨年第1回定例会では、処分方針が示された朝日体育館に関し、今後の方針検討に当たって利用者や住民の意見を広範に把握されるよう、市に提言させていただいた経緯がある。

そこで、現任期期間中最後の一般質問の機会を捉え、多磨駅周辺におけるまちづくりの諸課題に対する市の認識を改めてお聞きしたく、以下お尋ねする。

- (1) 「府中市立地適正化計画」と多磨駅周辺との関係について

多磨駅周辺が、分倍河原駅周辺、西府駅周辺という2つの地域拠点と並んで、「都市機能誘導区域」と定められた背景・理由等は、どのようなものか。

「府中市立地適正化計画」及び駅周辺の現状を踏まえ、多磨駅周辺での機能充実に、どう取り組もうとされるのか。市の決意をお聞かせ願いたい。

- (2) 多磨駅東口における大型商業施設整備計画について、事業者側の進捗、並びに府中市との協議状況は、現在どうなっているか。

- (3) 多磨駅西口について

自由通路整備及び駅改良後における多磨駅西側のまちづくり方針と課題をお示し願いたい。

予定されている府中都市計画道路3・4・11号線の整備により、市が期待している効果は何か。現在の事業進捗とともにお示し願いたい。

- (4) 朝日体育館について

近年における朝日体育館の利用状況はどうなっているか。特に、スポーツ団体以外による利用はどうか。把握されている詳細をお知らせ願いたい。

朝日体育館の今後に向け、地域住民の意見を幅広く聴取することに関し、本年度及び来年度以降の取り組みがどうなっているか、お教え願いたい。

〔答弁〕市長・担当部長

2 生活道路での交通安全確保について

自動車・自転車と歩行者、あるいは自動車と自転車による接触事故等が発生しないよう、生活道路での交通安全施設の設置推進を求める住民の声は少なくない。

加えて、通学児童が多く利用する道に対しては、自動車の速度規制が図れないか、要望をいただく場面もある。

そこで、以下お尋ねする。

- (1) 生活道路における交通安全の実情について

自動車・自転車と歩行者、あるいは自動車と自転車による接触事故等の防止に向けた、市の基本的な方針及び対策は、どのようなものか。

市に寄せられている生活道路に関する主な交通安全対策の要望は、どのようなものか。例として、白糸台小学校及び第十小学校の学区エリア内における近年の状況をお知らせ願いたい。

- (2) 市と警察の間では、交通安全に向け、こういった連携が日ごろより進められているのか。

- (3) 通学児童の交通安全確保に向けた取り組みや、通学路指定の考え方をお教え願いたい。

〔答弁〕担当部長

15 目黒重夫議員（一問一答）

- 1 手数料・使用料の見直し（改定案）は市民活動や市民生活に影響を与えないか

手数料・使用料の見直しに関する基本方針（改定案）が出された。本年1月から始まった公民館など公共施設有料化への批判の声が冷めやらぬ中、矢継ぎ早の改定案である。

これまでの基本方針の検証は4年ごとに加え、新たに手数料・使用料も4年ごとに検証となっている。つまり施設によっては4年のたびに値上げを可とするものになりかねない改定案である。

また駐車施設有料化の具体案も出されたが、これも公共施設の駐車場とは思えない考え方である。いずれも「受益者負担」ばかりを優先させ、市民活動や市民生活に配慮を欠いた方針と言わざるを得ない。これまでも基本的な考えについては議論をしてきたが、改定案が出された中、改めて再考を求め質問する。

- (1) 基本方針（改定案）について

従来からの変更点として、手数料・使用料も4年ごとに見直すとなっているが、そこまでしなければならない理由は何か。

手数料・使用料の見直しには、市民活動や市民生活の状況は考慮されないのか。

現在、既に値上げが想定される施設はあるか。

- (2) 駐車施設の有料化に係る考え方（案）について

改めて公共施設駐車場についての市の考え

施設ごとの想定される収入と収益

なぜ近傍駐車料金を考慮するのか。

文化センター、保健センター、費用対効果がない駐車場は除かれたが、その理由と不公平にならないか。

〔答弁〕市長・担当部長

- 2 学校施設老朽化対策で学校図書館はどうなるか

学校施設老朽化対策推進協議会より学校施設改築・長寿命化改修計画素

案の答申が出された。その中で長年私がこだわってきた学校図書館がメディアセンターとして位置づけられた。今後、さらに議論を重ね他に誇れるような本計画になることを期待している。

一方、市立八小と一中については、既に先行してプロポーザルを経て基本計画がつくられようとしている。この中で学校図書館がどうなるのか、その後の学校改修のモデルになることを願って以下質問する。

- (1) 答申で示されたメディアセンターのイメージ
- (2) 先行している八小、一中の改修で学校図書館はどのようなになっているか。
- (3) ソフト（運営）面の検討はどうなっているか。

〔答弁〕担当部長

16 結城 亮議員（一括質問）

1 市内の中小企業・小規模企業と商工業発展のための方針強化と施策拡充を求める

東京都は昨年12月の都議会において、中小企業・小規模企業振興条例を制定しました。都内の企業のうち99%は中小企業であり、その中でも約80%は小規模企業が占めています。また地域においては、中小企業、小規模企業は地域の雇用を支え、産業の発展に貢献し、その存在は、地域文化のコミュニティをも支える存在です。

この間、国は1999年に「中小企業基本法」の改定を行い、中小・小規模企業を「保護、育成」の対象から「選別、淘汰」の対象としてきました。その結果、中小・小規模企業の経営者の高齢化、後継者不足などの原因も重なり、倒産、廃業が増加、商店街ではシャッター通りがふえるなど、我が国の地域社会は衰退をたどっています。こうした事態から国も一定の軌道修正を余儀なくされ、近年は中小・小規模企業について支援するための法制化と、施策の具体化へとかじを切り直しています。そこで今回の一般質問では、市内の中小・小規模企業と商工業発展のための行政施策を求め1回目、以下5点について伺います。

2010年に政府は「中小企業憲章」を閣議決定し、また2014年には国会で小規模企業基本法を制定しました。こうした事態を受けて、府中市の地域社会における、中小企業及び小規模企業の存在意義についての考えを伺います。

府中市内の中小・小規模企業商工業の全般的な特徴、その評価につい

て市の認識を伺います。

市はこれまで市内の中小商工業の発展、活性化のための施策として、どのような施策を講じてきたのか伺います。

2017年4月、中小企業庁取引課は、全国の地方自治体に対して、「地域の下請等中小企業の取引条件改善に向けて」という指針を発出しました。この指針をうけて、市の課題、施策について伺います。

市内中小・小規模企業の活用と育成、またそれと関連して地域循環型経済の活性化という課題について、市の考えと施策について伺いたい。
〔答弁〕担当部長

17 赤野秀二議員（一問一答）

1 住宅耐震化など市民の命と財産を守る取り組みについて

府中市地域防災計画では建物の被害想定について、立川断層帯地震の被害想定は、全壊1,559棟、半壊4,748棟、焼失3,364棟（倒壊建物を含まない）となっている。この建物倒壊と地震の揺れに起因する建物火災による被害を防ぐ減災の取り組みとして、住宅耐震化は最も効果のある対策であることは言うまでもない。また、家具転倒対策や通電火災を防ぐ感震ブレーカーの対策は、費用対効果の面でも優れた対策とされている。

これまでも、防災、減災の取り組みについて質問を重ねてきたが、今回改めて、市民の生命と財産を守る住宅耐震化など、対策の現状と今後の取り組みについて、以下質問する。

(1) 耐震化率について

「住宅の耐震化率90%以上は4市区にとどまっている」（1月29日付 読売新聞）との報道がされている。ここでの府中市の耐震化率はどうなっているか。今回報道での耐震化率と、これまでの議会答弁での耐震化率（推計値）の違いについて聞きたい。

耐震化率の実数値は、木造、非木造のおのおのと全体ではどのように推移しているか。

実数値の年度間の期間で、行われた耐震化促進策について聞きたい。

(2) 今後さらに耐震化促進を進めるためにはどのような課題があるのか。

(3) その他、減災の取り組みとして、家具転倒防止対策と火災防止に効果のある感震ブレーカーの普及策の状況を聞きたい。

〔答弁〕市長・担当部長

2 国民健康保険税が高すぎて払えない加入者への対応について

この間、国民健康保険（以下「国保」）については、広域化（都道府県化）国保税値上げ問題などを繰り返し取り上げてきた。

国保が国民皆保険制度のセーフティーネットであるにもかかわらず、保険税が高くなり払えず滞納している世帯も多くいる実態も指摘し、保険税の値上げではなく払える保険税への引き下げこそ必要と求めてきた。

今回、改めて国保税滞納の状況と、滞納者に対しての市の対応について、以下質問する。

- (1) 国民健康保険法の第1条には、「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とあり、国保の社会保障としての位置づけが述べられている。このことについて市の見解を聞きたい。
- (2) 所得階層ごとの国保加入数、保険税滞納世帯の数と比率の値
- (3) 加入者の保険税滞納に対して差し押さえに至るまでの措置について聞きたい。特に、差し押さえ措置時においては、対象者の生活実態把握がどのように行われるかなどの手順について聞きたい。
- (4) 資格証と短期証について、それぞれの発行数の推移
- (5) 新規差し押さえの件数と世帯数を、直近の値含めての推移。さらに、所得階層ごとの値の推移
- (6) 国保税の収納率向上の取り組みの成績に応じて、東京都から交付される交付金はどのような内容か。また、府中市への交付額はいくらか。

〔答弁〕市長・担当部長

18 服部ひとみ議員（一問一答）

1 ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの取り組みについて

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、関連事業が進められています。

とりわけラグビーのまち府中推進事業は、中心市街地にぎわい創出につなげ、外国人おもてなしを初めとして、市内に人を呼び込む取り組みが顕著です。

そこで、ラグビーやオリンピックを契機としたインフラ整備など財政負担に無理がないか懸念されます。

こうした大きなイベントを通じて市民生活や環境との調和がとれ国際的

な友好を促進しスポーツ振興の機会となるよう期待し、以下質問します。

- (1) ここ数年の各年度と来年度、関連事業の総額の推移。合わせて科目（款）別事業費ごとの内訳
- (2) 年々過大となっている竹あかり（カウントボード含む）事業費の推移と増大の理由
- (3) ちょこ・りん・スポット廃止について、市民の利便性より景観を優先するのはオリンピックなどの観光客のためではないかという意見に対する見解
- (4) 関連事業の上限額は設定されているか。今後課題になることはないか、市の考え
〔答弁〕市長・担当部長

2 市独自の特定不妊治療費助成を求めます

不妊の検査や治療をしたことがある夫婦は5.5組に1組、体外受精などで生まれた赤ちゃんは18人に1人と言われています。

不妊治療は身体的、精神的負担がかかるとともに経済的負担が大きく、特に体外受精、顕微授精などの特定不妊治療は医療保険が適用されず、高額な治療費が必要です。

このことから国や東京都の特定不妊治療費助成の助成額に加え、独自の費用助成を実施する自治体がふえています。

私たちのところにも、妊娠、出産を希望しながら経済的負担が大きいため不妊治療に取り組むことができないという声や、出費が厳しいという声が寄せられています。

府中市でも不妊治療を支援する特定不妊治療費助成事業を実施すべきと考え、以下質問します。

- (1) 不妊治療に伴う身体的、精神的苦痛についてどう捉えていますか。
- (2) 特定不妊治療とはどういうものか。保険適用外の高額な治療費など経済的負担についての認識。また、特定不妊治療費に対し、国・都の補助制度が行われた自己負担額例
- (3) 独自助成の都内（区・市）での実施状況。助成金と利用可能回数例
- (4) 市独自の特定不妊治療費助成事業実施の考えはありませんか。

〔答弁〕市長・担当部長

19 杉村康之議員（一問一答）

1 国民健康保険について

一般会計から国保会計への繰り入れを将来的にゼロにするということについて、市の基本的な考え方を聞かせてください。

この繰り入れは、いつから行われているか。制度が開始された当初からか。

当初、繰り入れを行ったときの趣旨は。

〔答弁〕市長・担当部長

20 西村 陸議員（一問一答）

1 府中市再犯防止推進計画の策定を

傷害や窃盗、詐欺等のいわゆる刑法犯の全国の認知件数は、2002年の約285万件から2017年には約91万件まで着実に減少している。一方で検挙者に占める再犯者の割合は増加を続けており、2016年には過去最高の48.7%と非常に高くなっている。人数で全犯罪者の3割である再犯者が、件数で全犯罪の6割を実行していることが明らかとなった。

出所しても社会から孤立して生きづらく、結局同じ轍を踏んだり、高齢、障害、薬物依存等個別の課題に対し適切な医療・福祉サービスにつながらなかったりと理由はさまざまだが、より重層的な支援が求められていた。

こうした現状を踏まえ、2016年に再犯防止推進法が成立し、2017年には再犯防止推進計画が閣議決定。さらに2018年は、再犯防止推進白書が公表され、法務省は同年を「再犯防止推進元年」と位置づけた。

今後は各地方自治体との連携と現場での具体的な展開が期待される。

再犯防止推進法の基本理念として、罪を犯した人が出所後に孤立することなく、社会の理解と協力を得て再び社会人として自立できるよう支援していくことを掲げているほか、国だけでなく都道府県及び市町村が再犯防止推進計画を勘案して、地方再犯防止推進計画を定める努力義務策の実施主体として明確に位置づけている。

また再犯防止推進計画では、5つの基本方針に基づき、就労・住居、教育、医療・福祉等の支援のほか、他機関連携による包括的なサポート体制の充実、広報・啓発活動などの施策が挙げられている。

東京都も昨年から再犯防止推進計画検討会を立ち上げ、2019年度の策定を目指していると伺った。

区市町村では、兵庫県明石市が「明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例」を策定し、本年４月に施行が予定されているほか、都内では千代田区で「千代田区再犯防止推進計画（案）」が示され、策定に向けて取り組んでいる。

本年はいよいよラグビーＷ杯2019、そして明年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えるに当たり、また大きな矯正施設を擁する府中市だからこそ、これまで以上に大きな視野を持った安心・安全なまちづくりと、「誰一人取り残さない」共生社会の実現を願い、以下質問する。

ア 再犯防止に対する市の考えと今後の展望について

イ 府中市内の刑法犯検挙の状況について

ウ 再犯防止へ向けた本市の取り組みと関係機関との連携体制

エ 再犯防止条例及び推進計画策定の考えは

〔答弁〕市長・担当部長

2 寝具乾燥事業のレベルアップを

本市では、介護保険で要介護３以上の認定を受けた65歳以上の市民を対象とした「寝具乾燥サービス」と、身体障害者手帳１・２級及び愛の手帳１から３度の市民を対象とした「心身障害者寝具乾燥」の事業を行っている。

いずれも月１回程度の寝具の乾燥と、年数回の丸洗いが無料で提供されており、寝具が汚れやすく、自身の力で清潔を保つことが困難な方にとって、衛生的かつ快適な生活を送る上で重要な取り組みとして評価している。

寝具の乾燥とは、一般的な「布団を干す」あるいは乾燥機による殺菌等と同様に、乾燥させて清潔を保つものだが、要介護の高齢者や障がい者の方は寝具が汚れやすいこともあり、数回に一度の頻度で「丸洗い」も行っている。

利用者の声から、よりよいサービスとなるようお願い、以下質問する。

ア 各事業のサービス内容詳細について

イ 各事業の利用状況と事業費について

〔答弁〕担当部長